

## 今日からできる家庭の災害対策

### 1 地方自治体などの窓口で自分の住む地域のハザードマップを手に入れる。

ハザードマップは多くの自治体で入手可能です。自分の住む地域の危険な場所、自宅と避難場所との位置関係などを確認することができます。

### 2 自分の住む家屋の耐震強度を調べる。

特に1981年5月以前の建築物ですと、強度が著しく劣っている可能性があります。自治体から耐震改修の補助金が出る場合がありますので問い合わせてみましょう。

### 3 寝室の安全性を高める。

寝室にある家具は全て危険な凶器になり得ます。重量のある家具は必ず固定し、少なくとも自分に倒れてこない位置に移しましょう。夜間の停電に備えて、停電時に点灯する「保安灯」を寝室に用意しておく避難時に助かります。

### 4 避難経路を実際に歩いて確かめる。

自宅付近に災害(津波・火災)の危機が迫ったと感じたなら、事前に確かめておいた、自治体の指定する避難場所にすぐに移動します。年に1度は家族そろって避難場所への経路を確かめる必要があります。



△早期の救助が生死を分ける

そのためにも、基本的なことではありますが、近所の人と日頃から「あいさつ」や「気遣い」をどれだけしているか。また地域で「被災者」になり得る人を、どれだけ守ってあげられるかが、地震災害の被害者を減らす、有効な手段だと思えます。

そのためには、基本的なことではありますが、近所の人と日頃から「あいさつ」や「気遣い」をどれだけしているか。また地域で「被災者」になり得る人を、どれだけ守ってあげられるかが、地震災害の被害者を減らす、有効な手段だと思えます。

自然災害による被害には、必ず場所に応じた危険性の高低が関係しています。東日本大震災では、約2万人もの犠牲者が発生しましたが、その多くは津波による被害です。建物の倒壊による死亡例は、

## 命を守るために 家庭の災害対策を

によって、多くの尊い命が失われておられます。地震が起きれば、津波や山崩れが発生する可能性があるのだということを、一人一人が認識し、行動に移すことが大切です。そして、たとえ無駄になっても、早めの避難を行うことが重要なのです。

東北の被災地ではほとんどみられません。建築基準法の度重なる改正により、比較的新しい家屋の地震による全壊は、極めて低くなっています。

そのため、個人で出来る地震対策としては、

- (1) 自分の住む地域の災害危険度を把握すること。
- (2) 家の安全性(耐震強度)を確かめること。
- (3) 寝室の安全性を高めること。
- (4) 安全な場所への避難経路を把握し、実際に確かめること。

地震があっても、「津波が届かない」「安全な家」に住み、後は火災にさえ巻き込まれなければ、生命の危機に直面する可能性は、

もしも大きな地震があっても、自分が動けなくなってしまうたり、家や部屋に閉じ込められてしまったり。消防隊や警察官、自衛隊が助けに来るのは、時間がかかるかもしれません。

阪神・淡路大震災では、倒壊した家屋の下から助けってもらった人の4分の3が、「近所の人」によ

## 生死を分けた 「ご近所付き合い」

非常に少ないといえます。「地震そのもので死ぬことはまずない」のですから、「地震による2次災害に遭わないこと」こそが、最も重要な地震対策です。



△ご近所さんとの声かけが結束を生む